

「国家債務危機 ソブリン・クライシスに、いかに対処すべきか？」

ジャック・アタリ(著)、林昌宏(訳)

作品社 2011年1月15日刊

本書は、フランスのみならずヨーロッパを代表するエコノミストであり論客である著者の最新作である。本誌2011年2月12日号でも著者へのインタビュー記事が掲載されているが、国家債務危機という先進国経済における最重要政策課題への著者の見解が、歴史と現状認識、およびそこから導かれる将来像の中で縦横に展開されており、非常に読み応えのある経済書になっている。

本書の特色は、国家債務危機を世界史の中で位置づけ、多くの場合、戦争や革命に結びついてきたことを、興味深い事例を引きながら解説している点にある。英米中心の議論が多いなかで、ヨーロッパ、とりわけフランスに関する詳細な事例も大いに参考になる。

政治家や政策担当者にとって興味深いと思われるのは、付録に収められたアタリ政策委員会の「第二次報告書」の概要である。現在フランス政府が取り組むべき優先課題として、経済成長の引き上げと公的債務削減が挙げられている。そこでは、公的債務削減に必要なのは「断固たる政治的意志」であるというメッセージが発信されている。

影響力のある著者の見解の中で、わが国の多くの政治家や評論家が注目しているものに、「過剰な公的債務に対する解決策は、増税、歳出削減、経済成長、低金利、インフレ、戦争、外資導入、デフォルトの8つであり、常に採用される戦略はインフレである」という個所がある。だが、ここでは積極的な政策対応と適切な政策対応ができなかったために生じた帰結が混同されている。すなわち、増税、歳出削減、経済成長、低金利、外資導入は政策であるが、インフレ、戦争、デフォルトというのは失政の帰結であり、解決策と呼べるようなものではない。

本書を読んでインフレを起こすことができれば、公的債務問題が解決できると考えるのはいささか短兵急である。なぜなら、公的債務が一気に削減できるようなハイパーインフレを起こせば、政府も日銀も信認を失い、金融機関や大企業はもとより日本経済全体そして政治体制が破綻してしまうことを意味することは歴史の教えるところだからである。